

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>  
愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり> 新規設定のお知らせ

当社は、2020年1月10日（金）に「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>（愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>）」を新規設定いたしますので、お知らせいたします。

### <ファンドの特色>

1. パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。

※テクノロジー・インフラとは、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設、テクノロジー関連施設等を指します。

●当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。



※ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。

2. マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。
  - センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは、不動産やインフラ分野に特化した米国の運用会社です。1987年に設立され、運用資産残高は約126億米ドル（2019年9月末現在）となっています。
3. 実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、対円での為替ヘッジの通貨配分については、実際のポートフォリオの通貨配分と異なることがあります。その差異分については、為替変動リスクがあります。
4. 年1回（12月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
  - ※第1期の決算は2020年12月15日（火）となります。

## <ファンドの概要>

ファンド名	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり> (愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>)
商品分類	追加型／内外／資産複合
購入の申込期間	当初申込期間：2019年12月20日（金）から2020年1月9日（木）まで 継続申込期間：2020年1月10日（金）から2021年3月12日（金）まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
設定日	2020年1月10日（金）
信託期間	2030年1月31日（木）までの約10年
販売会社	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関
基本方針	主として日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。
決算日	年1回（12月15日、休業日の場合は翌営業日） なお、初回の決算日は、2020年12月15日（火）とします。
収益分配方針	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）の全額とします。 ② 分配金額は、分配原資の範囲内で、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③ 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入単位	販売会社が定める単位

## <ファンドにかかる手数料等について>

- 購入時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料：購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
  - 換金時手数料： かかりません。
  - 信託財産留保額： かかりません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に年1.738%（税抜年1.58%）の率を乗じて得た額とします。
  - その他費用：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の保管費用等（運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。なお、REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。）  
当ファンドの監査費用や印刷等費用（信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限とします。）

※ 費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## ＜ファンドのリスク＞

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する REIT および株式に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様には帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

- ① 価格変動リスク
- ② 為替変動リスク
- ③ 信用リスク
- ④ 流動性リスク
- ⑤ REIT 固有の投資リスク
- ⑥ 特定の業種・テーマへの集中投資リスク

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご確認ください。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

<https://www.pinebridge.co.jp/>

TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 307 号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会